平成25年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月11日

上 場 会 社 名　　インターライフホールディングス(株)　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　1418　　URL　http://www.n-interlife.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　金澤　正晃
問合せ先責任者　（役職名）　広報・ＩＲ室長　　（氏名）　正野　達好　　(TEL) 03-3810-7111
四半期報告書提出予定日　　平成24年10月12日　　配当支払開始予定日　　ー
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無　（　　）
四半期決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期第２四半期の連結業績（平成24年３月１日～平成24年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第２四半期	7,410	51.4	497	319.7	491	311.2	456	434.4
24年２月期第２四半期	4,894	―	118	―	119	―	85	―

（注）包括利益　25年２月期第２四半期　　457百万円（ 436.1%）　24年２月期第２四半期　　85百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期第２四半期	30.43	―
24年２月期第２四半期	5.70	―

四半期連結経営成績に関する注記

１．当社は、平成24年２月期より決算期を３月20日から２月末日に変更しております。これに伴い、平成25年２月期第２四半期の対前年同四半期増減率は、平成24年２月期第２四半期(３月21日から９月20日まで)と比較し記載しております。

２．当社は、平成22年10月５日付で株式会社日商インターライフより単独株式移転の方式にて設立されたため、平成24年２月期第２四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年２月期第２四半期	5,268	3,016	57.3
24年２月期	4,648	2,559	55.1

（参考）自己資本　25年２月期第２四半期　3,016百万円　　24年２月期　2,559百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年２月期	―	0.00			
25年２月期(予想)			―	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	31.6	510	180.2	510	188.1	460	303.5	30.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

連結業績予想に関する注記

当社は、平成24年２月期より決算期を３月20日から２月末日に変更しております。これに伴い、増減率については、平成24年２月期(３月21日から２月29日まで)と比較し記載しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期２Ｑ	15,015,129株	24年２月期	15,015,129株
②　期末自己株式数	25年２月期２Ｑ	79株	24年２月期	79株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年２月期２Ｑ	15,015,050株	24年２月期２Ｑ	15,015,050株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、持株会社であり、その業績は主にグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12
（７）重要な後発事象 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間(平成24年３月１日～平成24年８月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直してきたものの、世界的な景気減速、円高の長期化などの影響により、景気の下振れリスクは払拭されず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、個人所得の伸び悩み、雇用情勢の悪化による消費の先行き不透明感など、厳しい経営環境が続いており、設備投資の先行きを見通せない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、想定した以上に商業施設の新規出店・改装の需要が上期にあり、この機会を積極的な提案営業により逃すことなく捉え、内装工事他の受注を増やすことが出来ました。また、粗利率の改善と与信管理・債権管理の徹底を図ったことなどにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回ることが出来ました。

また、中期経営計画「 V-Challenge　変革の３C 」のもと、グループ会社間および部門間において、問題解決を横断的に取り組むなど、グループシナジーを徐々に発揮してきております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は7,410百万円(前年同四半期比51.4%増)、営業利益497百万円(前年同四半期比319.7%増)、経常利益491百万円(前年同四半期比311.2%増)、四半期純利益456百万円(前年同四半期比434.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事事業)

主力事業である内装工事事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人力を生かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専業工事部門と元請として飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

内装工事事業の売上高は3,508百万円(前年同四半期比63.5%増)となりました。

専業工事業務におきましては、ゼネコン大型案件の受注・対応強化、利益率の改善に注力するとともに、取引先の見直しと債権管理の徹底に取り組みました。

この結果、専業工事業務の売上高は1,261百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

総合工事業務におきましては、前期に新設したパチンコホール専門部署の対応力強化が奏功し、大型案件の受注、利益率改善などパチンコ店舗の改装工事が好調に推移いたしました。

この結果、総合工事業務の売上高は2,247百万円(前年同四半期比104.0%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。スマートフォンの市場が急速に拡大しており、好立地への店舗移転など諸施策の展開により売上は堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,131百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

（清掃・メンテナンス事業）

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。前期より取り組んでおります節電に向けた空調更新工事、LED工事、太陽光パネル設置工事等が夏場を前に集中し、前年超の主要因となりました。また、得意先のパチンコ・アミューズメント店舗のリニューアル改修工事の企画デザイン等の受注も好調であり前年を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,413百万円(前年同四半期比65.5%増)となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。得意先の店舗の増加、開店時のスタッフ需要の増加など、派遣需要は堅調に推移するとともに、無料セミナー「店舗強化のための人材活用戦略セミナー」を開催するなど積極的な営業により新規需要を開拓いたしました。

この結果、人材派遣事業の売上高は840百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

（広告代理事業）

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。前年の東日本大震災の影響に伴う一時的な広告自粛が平常ベースに戻るとともに、得意先の店舗展開も増え、販促ツールの企画提案などに注力した結果、広告宣伝の受注は前期に比べ増加いたしました。

この結果、広告代理事業の売上高は490百万円(前年同四半期比109.3%増)となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、収益物件による賃貸収入は順調に推移し、安定した収益を確保しております。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は25百万円(前年同四半期比500.0%増)となりました。

(注) 当社は、平成24年２月期より決算期を３月20日から２月末日に変更しております。これに伴い、平成25年２月期第２四半期の対前年同四半期増減率は、平成24年2月期第２四半期(３月21日から９月20日まで)と比較し記載しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて620百万円増加し、5,268百万円となりました。これは、流動資産において、現金及び預金が619百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて163百万円増加し、2,251百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が166百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて457百万円増加し、3,016百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月期の連結業績予想については、平成24年10月４日の「業績予想の修正に関するお知らせ」発表時の業績予想から変更しておりません。平成24年10月４日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,256,638	1,875,782
受取手形・完成工事未収入金等	1,122,229	1,226,314
たな卸資産	111,426	110,841
未成工事支出金	573,650	389,710
その他	108,524	153,508
貸倒引当金	△54,345	△56,640
流動資産合計	3,118,123	3,699,516
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	897,292	888,396
減価償却累計額	△575,185	△572,554
建物・構築物（純額）	322,106	315,842
機械・運搬具	21,147	21,147
減価償却累計額	△20,817	△20,851
機械・運搬具（純額）	330	296
土地	597,822	597,775
その他	103,792	121,047
減価償却累計額	△79,799	△78,762
その他（純額）	23,992	42,284
有形固定資産合計	944,252	956,198
無形固定資産		
のれん	117,182	108,783
その他	209,983	218,078
無形固定資産合計	327,166	326,861
投資その他の資産		
投資有価証券	106,453	106,788
破産更生債権等	115,544	83,523
その他	184,535	213,648
貸倒引当金	△165,037	△133,016
投資その他の資産合計	241,495	270,944
固定資産合計	1,512,913	1,554,004
繰延資産	17,033	14,656
資産合計	4,648,070	5,268,178

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	794,682	961,345
短期借入金	418,000	415,000
1年内返済予定の長期借入金	34,320	34,320
未払法人税等	82,057	55,715
未成工事受入金	134,266	68,476
賞与引当金	56,487	73,960
完成工事補償引当金	2,761	4,313
その他	209,752	310,777
流動負債合計	1,732,327	1,923,907
固定負債		
長期借入金	188,520	171,360
退職給付引当金	66,741	68,185
役員退職慰労引当金	45,715	26,312
その他	55,433	62,075
固定負債合計	356,410	327,932
負債合計	2,088,738	2,251,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	△159,898	297,074
自己株式	△9	△9
株主資本合計	2,559,313	3,016,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	51
その他の包括利益累計額合計	18	51
純資産合計	2,559,331	3,016,337
負債純資産合計	4,648,070	5,268,178

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月21日 至　平成23年９月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	4,894,556	7,410,115
売上原価	3,916,746	6,048,724
売上総利益	977,810	1,361,391
販売費及び一般管理費	859,324	864,151
営業利益	118,486	497,239
営業外収益		
受取利息	390	399
受取配当金	98	41
役員退職慰労引当金戻入額	－	4,723
その他	12,226	2,541
営業外収益合計	12,715	7,706
営業外費用		
支払利息	7,651	11,889
その他	4,083	1,771
営業外費用合計	11,735	13,660
経常利益	119,466	491,285
特別利益		
固定資産売却益		2,768
賞与引当金戻入額	9,857	－
役員退職慰労引当金戻入額	5,556	－
貸倒引当金戻入額	8,531	－
その他	3	－
特別利益合計	23,948	2,768
特別損失		
固定資産除却損	4,200	859
店舗閉鎖損失	－	5,268
特別損失合計	4,200	6,128
税金等調整前四半期純利益	139,214	487,925
法人税、住民税及び事業税	55,722	54,936
法人税等調整額	△2,024	△23,983
法人税等合計	53,698	30,952
少数株主損益調整前四半期純利益	85,515	456,972
四半期純利益	85,515	456,972

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月21日 至　平成23年９月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	85,515	456,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	32
その他の包括利益合計	△273	32
四半期包括利益	85,241	457,005
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,241	457,005
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月21日 至　平成23年９月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,214	487,925
減価償却費	28,701	27,688
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,365	1,443
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,822	△19,403
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,223	17,473
のれん償却額	8,278	8,399
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,760	△29,725
受取利息及び受取配当金	△489	△441
支払利息	7,651	11,889
固定資産売却損益（△は益）	－	△2,768
固定資産除却損	4,200	859
売上債権の増減額（△は増加）	363,333	△135,539
たな卸資産の増減額（△は増加）	55,687	184,524
仕入債務の増減額（△は減少）	△119,721	166,662
未払金の増減額（△は減少）	△7,380	28,316
その他	69,664	53,440
小計	520,700	800,744
利息及び配当金の受取額	1,514	214
利息の支払額	△7,796	△12,463
法人税等の支払額	△38,655	△100,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,762	688,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428,480	△6,700
有形固定資産の売却による収入	157	3,386
投資有価証券の取得による支出	△359	△309
投資有価証券の売却による収入	9,452	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,208	－
貸付けによる支出	△149	△50
貸付金の回収による収入	928	405
定期預金の預入による支出	△401	△5,300
定期預金の払戻による収入	－	101,508
敷金及び保証金の差入による支出	△34,336	△33,680
敷金及び保証金の回収による収入	4,625	250
その他	△5,924	△11,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,696	48,181

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月21日 至　平成23年９月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,275,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,278,000
長期借入れによる収入	240,000	－
長期借入金の返済による支出	－	△17,160
その他	△256	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,743	△20,929
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	321,810	715,351
現金及び現金同等物の期首残高	846,005	1,153,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,815	1,868,388

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

前第２四半期連結累計期間（自平成23年３月21日　至平成23年９月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	内装工事事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	不動産賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,146,107	1,012,654	854,120	643,285	234,188	4,200	4,894,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,863	―	18,080	27,339	3,773	―	103,057
計	2,199,970	1,012,654	872,201	670,625	237,961	4,200	4,997,614
セグメント利益又は損失（△）	17,064	28,033	78,980	△3,425	8,964	3,666	133,284

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	133,284
セグメント間取引消去	△10,312
のれんの償却額	△7,216
全社収益（注）１	96,697
全社費用（注）２	△93,966
四半期連結損益計算書の営業利益	118,486

（注）１．全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

２．全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自平成24年３月１日　至平成24年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	内装工事事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	不動産賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,508,685	1,131,568	1,413,705	840,839	490,116	25,200	7,410,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,853	―	71,226	76,415	8,455	―	249,951
計	3,602,538	1,131,568	1,484,932	917,255	498,572	25,200	7,660,066
セグメント利益	185,175	30,349	198,234	40,612	59,497	22,389	536,258

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	536,258
セグメント間取引消去	△95,391
のれんの償却額	△7,324
全社収益(注)１	181,638
全社費用(注)２	△117,942
四半期連結損益計算書の営業利益	497,239

（注）１．全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。
２．全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前第３四半期連結累計期間において、「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第２四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。